

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」最終評価結果表

研究領域等	グローバル・イシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索 — 人的移動に伴う社会問題
研究課題名	中央アジア移民管理と多国間国際協力の必要性に関する研究
責任機関	富山大学
研究代表者	堀江 典生（極東地域研究センター・教授）
研究期間	平成19年度～平成21年度
主に研究対象とする国名	(カザフスタン) (ロシア) ()

総合評価

- () S. 所期の研究計画以上の取組が行われた。
 () A. 所期の研究計画と同等の取組が行われた。
 (○) B. 概ね所期の研究計画と同等の取組が行われたが、一部で当初計画以下の取組もみられた。
 () C. ある程度所期の研究計画と同等の取組が行われたが、当初計画以下の取組もみられた。
 () D. 所期の研究計画以下の取組であったが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられた。
 () E. 総じて所期の研究計画以下の取組であった。

[コメント]

移民・出稼ぎ労働者は、グローバル・イシューとしても中央アジアとロシアの社会問題としても重要な意味を持っており、その重要性をアピールする姿勢を本研究課題は積極的に示してきた。

研究の対象国に関して、ロシアについてはかなり充実した調査を行い、カザフスタンについても現地研究者の協力によって一定の成果をあげたことは評価できる。比較的小規模な予算と、必ずしも中央アジア専門ではないメンバー構成で新しい研究分野に着手したという点から考えれば、3年間という研究期間で最大限の取組をしたと評価できる。

学術的には、最終評価時までに発表された論文やペーパーを見る限り、独創的で質の高い成果が出たとまでは言い難いが、経済学、人口学、政治学などの手法を組み合わせ、量的調査と質的調査の両面から問題にアプローチする学際的な地域研究を遂行したことは評価でき、研究成果の国際的な発信の意欲も高いことは評価できる。

しかしながら、ニーズ対応という面では、国際機関と連携して研究を進めてきたことは評価できるが、具体的な社会的・政策的ニーズを掘り起こそうとする態度は稀薄であり、提言もやや抽象的であるように見受けられる。

項目ごとの評価

1. 本事業の目的及び研究領域等の趣旨に合致した研究が実施されたか。

- A. 十分実施された B. 概ね実施された
 C. ある程度実施された D. あまり実施されなかった
 E. 実施されなかった

[コメント]

人の移動が重要性を増している現在の世界の中でも、中央アジアの移民・出稼ぎ労働者問題は、ソ連崩壊によってできた国境を、各国の文化的親和性と経済格差とを背景に人々が行き来しているという意味で、ユニークな位置を占めている。この問題を、経済学・人口学・政治学などの多様なアプローチを用いながら意欲的に研究したことは、グローバル・イシューに対応した地域研究という研究領域の趣旨に合致していると評価できる。

しかしながら、ニーズ対応という本事業全体の目的との関係は、かなり曖昧なものになっている。

人的移動の研究では送り出し国と受け入れ国双方の調査が必要であり、特に中央アジアは全体として送り出し側である。本事業ではロシア側の調査に終始し、当初予定していたカザフスタンでの本格的調査は、諸般の事情で実現できておらず、送り出し国側の調査に柔軟に切り替える余地があったはずであるが、ウズベキスタンでのごく小規模な聞き取り調査を行ったにとどまっている。

2. 設定されている社会的・政策的ニーズに応える形で研究が実施されたか(研究の過程)。

- A. 十分実施された B. 概ね実施された
 C. ある程度実施された D. あまり実施されなかった
 E. 実施されなかった

[コメント]

本研究課題が想定したニーズは、①中央アジア移民問題を新しい研究領域として開拓するという国際社会のニーズ、②ユーラシアの平和と安定に関わる問題についての、日本の対中央アジア政策から生起するニーズ、である。

①については、近年世界的に中央アジアの移民問題に関する研究が盛んになってきたことから、当初想定したほどの先駆性はなくなってしまったものの、研究の隆盛の一翼を担ったという位置づけが可能であり、人身売買やゼノフォビアなど、移民に関わる深刻な社会問題については、既に国際的に知られていることではあるが、独自の分析手法を編み出そうという努力が見受けられる。

また、ロシアやカザフスタンなどの研究者と緊密に協力して研究ネットワークを作ったこと、国際シンポジウムでの成果発表に努めたことは、特に高く評価できる。

しかしながら、②については、ニーズを有する者として想定された日本の外交官等との接触・連携が実際には行われていない。日本の対中央アジア外交・援助に関わる諸機関には研究者と連携してきた実績があり、本研究課題が実務家との接点を見出す余地は十分に存在しているはずであった。

ただし、ILOなど国際機関との接触に熱心であったことについては、一定の評価ができる。

3. 社会的・政策的にニーズに応える研究成果が創出されたか。

- A. 十分創出された B. 概ね創出された
 C. ある程度創出された D. あまり創出されなかった
 E. 創出されなかった

[コメント]

想定したニーズ①については、研究成果の発表が途中段階であるものの、刊行予定のものを含めれば、量的には3年間の研究で通常期待される以上のものであり、質的に見た場合にも、ロシアの労働許可制度の問題点を具体的に明らかにしたことは一つの成果であると評価できる。

また、ロシア・中央アジア諸国や国際社会を意識した提言として、ゼノフォビア対策に関する国際協調、移民管理に関わる諸手続きの明瞭化、移民送出国における雇用機会の創出、地域レベルでの移民管理の模索、などが挙げられている。

しかしながら、いずれも指摘は正当なものであるが提言としては抽象的であり、具体的に何をすべきか、それらを実現するために、日本はどのような枠組みで働きかけをすればよいのかについては明確ではない。

4. 学術的に高い水準が確保されているか。

- A. 十分確保されている B. 概ね確保されている
 C. ある程度確保されている D. あまり確保されていない
 E. 確保されていない

[コメント]

多様なアプローチを積極的に使って研究を進めたこと、困難な条件の中で、量的調査（統計調査）と質的調査（インタビュー）の両面から移民問題を分析しようとした努力、国際的な共同研究と成果発信を行ったことは評価できる。

しかしながら、移民や労働力について現地諸国に信頼できる統計がないことに加え、本研究課題での送金調査なども十分なものであるとは言い難く、移民の送り出し国の調査があまりなされなかったことについては、中央アジア地域研究として十分であるとは言い難い。

中央アジアの出稼ぎ移民問題については、近年世界的に研究が増え、レベルも上がってきており、本研究がそれらの水準に伍するものになっているかどうかについては十分であるとは言い難い。